

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第61期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 シルバーオックス株式会社

【英訳名】 SILVER OX Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西崎保孝

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島浜二丁目1番9号

【電話番号】 06(6345)7650(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 札谷 篤

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島浜二丁目1番9号

【電話番号】 06(6345)7650(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 札谷 篤

【縦覧に供する場所】 シルバーオックス株式会社東京本社
(東京都港区白金台四丁目19番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第57期 平成16年3月	第58期 平成17年3月	第59期 平成18年3月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	33,352	30,817	29,614	25,966	23,367
経常利益 又は経常損失() (百万円)	282	1,190	251	2,715	297
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	301	1,854	221	1,104	60
純資産額 (百万円)	6,505	4,245	4,601	3,373	3,376
総資産額 (百万円)	22,556	19,436	18,287	15,419	12,465
1株当たり純資産額 (円)	291.34	190.25	207.78	150.61	148.25
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	13.64	83.24	9.94	49.96	2.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.8	21.8	25.2	21.6	26.3
自己資本利益率 (%)			5.0		1.8
株価収益率 (倍)			0.35		38.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,777	878	44	848	2,192
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	77	1,376	533	2,879	2,710
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,329	133	1,353	891	1,762
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	814	1,187	430	1,574	329
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	729 (910)	819 (816)	813 (732)	748 (662)	752 (655)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	27,364	24,420	23,265	20,005	17,116
経常利益 又は経常損失() (百万円)	102	1,141	52	2,824	412
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	20	1,886	410	1,570	2,397
資本金 (百万円)	2,635	2,635	2,635	2,635	2,635
発行済株式総数 (千株)	22,700	22,700	22,700	22,700	22,700
純資産額 (百万円)	9,968	7,688	7,342	5,610	3,126
総資産額 (百万円)	21,251	18,997	19,397	16,563	10,403
1株当たり純資産額 (円)	446.92	344.74	331.57	253.38	141.21
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 (3.00)	3.00 (3.00)	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	0.89	84.57	18.43	70.95	108.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.9	40.5	37.9	33.9	30.0
自己資本利益率 (%)	0.2				
株価収益率 (倍)	309.0				
配当性向 (%)	1,011.2				
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	146 (11)	96 (11)	111 (6)	110 (13)	148 (20)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また、平成17年3月期、平成18年3月期、平成19年3月期、平成20年3月期及び連結ベースの平成17年3月期まで及び平成19年3月期については1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 3 自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、平成17年3月期、平成18年3月期、平成19年3月期、平成20年3月期及び連結ベースの平成17年3月期まで及び平成19年3月期は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 4 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和23年8月 内外衣料製品(株)設立、資本金2百万円。
昭和24年8月 西崎衣料(株)を吸収合併。
昭和34年4月 東京支店(現・東京本社)を開設。
昭和35年1月 内外土地(株)(現・シロックス(株))を設立。
昭和38年8月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場、資本金1億25百万円。
昭和39年2月 資本金2億50百万円に増資。
昭和40年2月 資本金3億75百万円に増資。
昭和41年12月 札幌支店を開設。
昭和42年4月 資本金5億円に増資。
昭和44年4月 資本金7億50百万円に増資。
昭和48年4月 秋田シルバーオックス(株)を設立。
昭和54年10月 資本金8億50百万円に増資。
昭和55年4月 資本金9億35百万円に増資。
昭和61年9月 資本金23億54百万円に増資。
平成元年6月 (株)ニューウェイを設立。
平成2年11月 (株)イン・アウトを設立。
平成3年4月 (株)シルバーオックス大東商品センター(シロックス大阪物流(株))、(株)シード(シロックス大阪物流(株))、(株)シルバーオックス東京商品センター(シロックス東京物流(株))を分社。
平成4年11月 (株)アクティーエスを分社。
平成10年12月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成11年12月 資本金26億35百万円に増資。
平成12年3月 東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成13年7月 会社名をシルバーオックス株式会社に変更。
平成13年11月 中国上海に喜楽客思紡織品(上海)有限公司を設立。
平成15年2月 中国青島に建設の青島喜楽客思服装有限公司が完成。稼働。
平成16年8月 東京本社を港区白金台へ移転。
平成19年6月 大阪本社を北区堂島浜へ移転。
平成19年10月 シロックス東京物流(株)を存続会社とし、シロックス大阪物流(株)と合併し、会社名をシロックス物流(株)に変更。

(注) 印は連結子会社であります。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社を中核として連結子会社11社(国内9社、海外2社)で構成され、繊維製品並びに関連物資の製造・加工・販売、コンピュータ及び情報処理機器の販売及び情報処理サービス、不動産の貸付、物流加工、販売代行を主な内容とし事業活動を展開しております。

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

衣料品事業

アパレル業.....当社は肌着、下着、ホームウェア、子供洋品、紳士洋品、婦人洋品等を販売しております。なお、ユニフォーム等は連結子会社(株)アルガより仕入れております。

縫製業.....連結子会社秋田シルバーオックス(株)は、繊維二次製品を製造し、大部分を当社グループで仕入れて販売しております。

事務代行業.....連結子会社シロックス(株)は、当社グループの総務、経理及び情報システムに関する事務の代行を行っております。

商品企画業.....連結子会社(株)シロックスクリエイティブは、当社が販売する商品のデザイン、品質検査等商品企画業務をしております。

物流事業

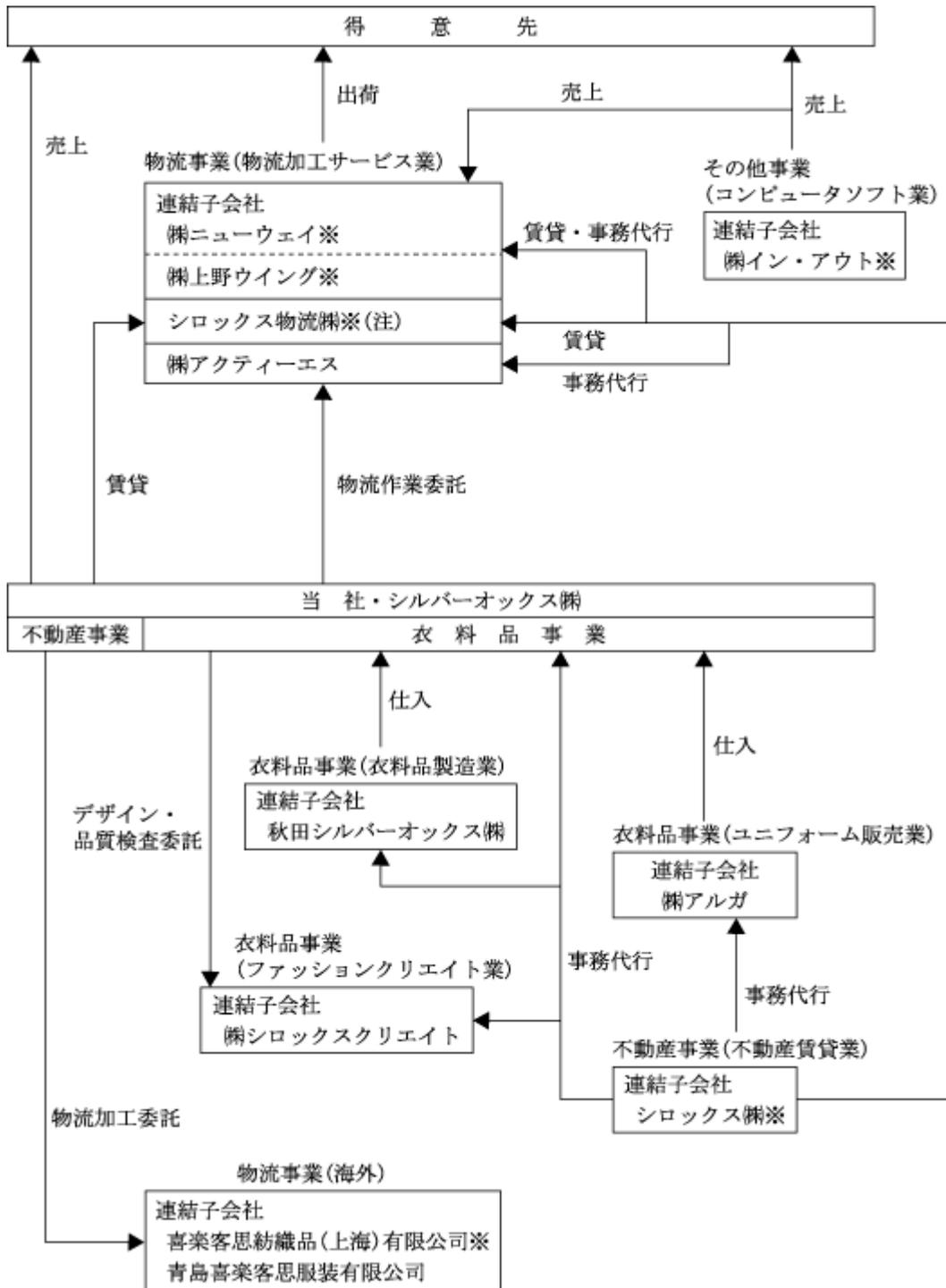
国内.....当社が販売する商品及び当社グループの物流業務の大部分を、連結子会社シロックス物流(株)、(株)アクティージェス、(株)上野ウイングの3社に委託しております。また、当該各社は、当社グループ外の物流業務も行っており、連結子会社(株)ニューウェイは100%当社グループ外の物流業務を行っております。

海外.....中国上海市に喜楽客思紡織品(上海)有限公司、中国青島市に青島喜楽客思服装有限公司があり、それぞれ物流加工業を行っております。

不動産事業 当社及び連結子会社シロックス(株)の2社は、当社グループの不動産設備の相当部分を所有し、当社グループはそれを賃借しております。

その他事業 連結子会社(株)イン・アウトは、コンピュータのハードウェア及びソフトウェアを販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)

1. シロックス物流㈱は平成19年10月1日付にて連結子会社シロックス東京物流㈱(存続会社)と連結子会社シロックス大阪物流㈱が合併し、会社名をシロックス物流㈱となりました。
2. ※印は当社が債務保証をしております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)		関係内容
(連結子会社)						
シロックス㈱	大阪市北区	49	不動産事業 衣料品事業	100.0	(5.4)	当社より設備投資及び運転資金を 借入 役員の兼任... 2名 債務保証額...34百万円
シロックス物流㈱(注) 4	埼玉県 比企郡吉見町	20	物流事業	100.0	(60.0)	物流作業を受託 債務保証額...188百万円
㈱ニューウェイ	千葉県市川市	20	"	100.0	(70.0)	役員の兼任... 1名 債務保証額...158百万円
㈱アクティブエス	大阪市北区	10	"	100.0	(60.0)	物流作業を受託
㈱上野ウィング	大阪市北区	10	"	100.0	(70.0)	物流作業を受託 債務保証額...65百万円
㈱イン・アウト	大阪市中央区	61	その他事業	71.0	-	コンピュータソフト開発受託 役員の兼任... 1名 債務保証額...10百万円
㈱アルガ	大阪市北区	10	衣料品事業	100.0	(70.0)	ユニフォームを仕入、販売
秋田シルバー オックス㈱	大阪市北区	25	"	100.0	(57.6)	衣料品の製造、販売
㈱シロックスクリエイト	大阪市北区	10	"	100.0	(60.0)	衣料品のデザイン、品質検査を受 託
喜楽客思紡織品(上海) 有限公司	中国上海市	150万US ドル	物流事業	100.0	(20.0)	物流作業を受託 債務保証額...35百万円
青島喜楽客思服装有限公司 (注) 4	中国青島市	300万US ドル	"	100.0	-	物流作業を受託

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
 4 シロックス物流㈱及び青島喜楽客思服装有限公司は特定子会社に該当します。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
衣料品事業	222〔 47〕
物流事業	491〔 607〕
不動産事業	0〔 0〕
その他事業	28〔 1〕
全社(共通)	11〔 0〕
合計	752〔 655〕

(注) 1 従業員数は就業人員(嘱託契約者含む)であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

なお、不動産事業への直接の従事者はなく、全社(共通)の従業員が兼務しております。

2 事業の種類別セグメントにおける事業区分を従来、衣料品事業、不動産事業、その他事業としておりましたが、当連結会計年度より、衣料品事業に含めておりました物流事業を区分し、4区分に変更いたしました。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
148〔 20〕	40.8	16.1	4,677,691

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 上記従業員のほかに嘱託契約者が18名おります。

(3) 労働組合の状況

平成20年3月31日現在、当社グループの組合員数は251名で、上部団体であるUIゼンセン同盟に加盟しており、労使の関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、物流サービス事業及びコンピュータソフト事業は堅調に推移いたしました。アパレル事業は依然として厳しい状況下であり、今年の3月の冷え込みもあり大きな影響を受けました。売上高は前年対比10.0%の減少、25億98百万円の減収となりました。当社では、確実な利益基盤を確立するために、当期において「ブランドの絞り込みと新商品の開発」、「在庫正常化と利益率の確保」、「経費の削減」に特に注力してまいりました。その結果、現在ブランドは26に絞り込み、仕入のロスの排除、在庫の正常化の道筋が見えてまいりました。売上総利益率は、22.7%となり、前年に比較して大幅な改善（前年は12.3%）を行うことができ、今後も利益率改善に努力してまいります。

又、経費につきましては、販管費は前年に比較して2億36百万円削減を行いました。当社では平成19年12月に45歳以上の社員に対し早期退職の募集を行い、特別損失で70百万円の経営改革費用を計上いたしました。経費削減の面から新年度においても効果が出てくると考えております。

以上の結果、売上高は233億67百万円（前年同期比90.0%）、売上総利益は52億94百万円（前年同期比166.3%）、販管費は55億99百万円（前年同期比96.0%）となり、営業損失は3億5百万円（前年同期は26億52百万円の損失）となりました。次期における黒字化を達成するために、利益率の更なる向上、在庫ロス・仕入ロスの排除、経費の削減を一層推進し、効率経営の実を上げる所存であります。

営業外収支を加減して経常損失は2億97百万円（前年同期は27億15百万円の損失）となりました。特別利益は16億83百万円で、この内16億22百万円は千葉県市川市と大阪府大東市の土地・建物の売却による特別利益であります。特別損失で主要なものは、アパレル事業の損失による減損損失2億67百万円、投資有価証券の売却損・評価損1億56百万円、経営改革費用として早期退職制度の導入に伴う特別退職金70百万円等で合計で6億33百万円の特別損失を計上いたしました。その結果、税金等調整前当期純利益は7億53百万円（前年同期は8億14百万円の損失）となりました。法人税等、少数株主利益を控除して当期純利益は60百万円（前年同期は11億4百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

衣料品事業の売上高は、167億38百万円（対前年同期比66.2%）、営業損失は11億34百万円（前年同期は31億34百万円）となりました。

なお、当事業における主要な部分を占める当社の売上高は167億20百万円（対前年同期比85.6%）、仕入高は139億5百万円（対前年同期比85.6%）であります。

物流事業の売上高は、78億52百万円（対前年同期比94.4%）、物流作業収入対応原価は71億32百万円（対前年同期比94.9%）、営業利益は1億58百万円（対前年同期比64.1%）であります。

不動産事業の売上高は、6億97百万円（対前年同期比86.0%）、賃貸原価は2億48百万円（対前年同期比98.5%）、営業利益は4億41百万円（対前年同期比79.6%）となりました。

コンピュータ関連のその他事業の売上高は、9億11百万円（対前年同期比117.5%）、仕入高は6億93百万円（対前年同期比117.9%）、営業利益は71百万円（対前年同期比252.4%）と増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して12億44百万円減少し、3億29百万円（対前年同期比20.9%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は21億92百万円（前年同期は8億48百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産の売却益によるもの16億22百万円（前年同期は18億6百万円）、仕入債務の減少額16億91百万円（前年同期は6億79百万円）、棚卸資産の増加額3億5百万円（前年同期は17億22百万円の減少）、退職給付引当金の減少1億91百万円（前年同期は1億92百万円）、その他資産の増加額6億36百万円（前年同期は1億65百万円の減少）と売上債権の減少額8億19百万円（前年同期は5億90百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の増加額は27億10百万円（前年同期は28億79百万円の増加）となりました。これは主として有形固定資産の売却による収入27億56百万円（前年同期は22億45百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、17億62百万円（前年同期は8億91百万円）で、これは主として長期借入金の返済による支出10億82百万円（前年同期は8億74百万円）、短期借入金の純増減額7億88百万円（前年同期は1億84百万円の増加）、社債の償還による支出2億円（前年同期は2億円）、長期借入金の増加による収入2億84百万円（前年同期は0円）によるものであります。

2 【販売及び仕入の状況】

当社グループの生産、販売品目は広範囲かつ多種多様であり、製造業以外の業種が大半を占めております。従って事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため、販売及び仕入の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループにおける対処すべき課題は、前連結会計年度に掲げておりました課題を当連結会計年度におきましても引き続きその解決に向けて進めております。

(1)在庫の削減

キャッシュ・フローの改善を図るには、適正な在庫を維持することが重要であります。当社では生産管理を重視し、在庫回転月1回を目標に掲げ、在庫削減に取り組みます。

(2)経費の削減

前連結会計年度に掲げておりました経費等コストの削減につきましては、安定した営業利益を確保するためには経費の効率化は不可欠であり、特に物流費の削減が最重要課題であります。

当社では、在庫の減少による在庫保管料の削減、返品防止による返品処理料、返品運賃の削減等物流費の削減に注力します。

(3)新規得意先並びに新業態得意先の開拓

前連結会計年度に掲げておりました売上拡大につきましては小売業界の変化は近年特に激しく、これらの変化に対応して新しい販売チャネルを開拓することが重要であります。当社は独自のネットワーク（Cow-Net）を通じて、B2Bの新しい販売チャネルを拡大すると共に、通販等に対してもビジネスの拡大を図る考えであります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のとおりであります。なお、以下の事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外生産拠点への依存によるリスク

当社グループの海外生産拠点の大部分が中国であります。従って、同国の輸出に関する規制等による輸入環境の変化、為替変動等経済環境及び情勢の変化、災害等の発生により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 知的財産権の侵害によるリスク

当社グループにおいて、新商品を開発する際に第三者の知的財産権を侵害しないように事前調査を徹底しておりますが、商品及び商品に関する技術・ノウハウ等について特許権、実用新案権、商標権等の知的財産権について訴訟、クレームが生じた場合に事業の展開、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 小売業界の諸変動によるリスク

当社グループは、主として衣料品を小売業に販売しております。これら販売先の小売業は気候の変動、景気の動向、災害の発生等により大きな影響を受ける場合があり、当社グループもその影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループ間において、次のとおり経営上重要な契約を締結しております。

(1) 業務の委託契約

契約先	契約年月日	契約内容	備考	契約期間
シロックス物流㈱	平成3年5月1日	当社商品の保管、得意先への出荷及びこれに付帯する一切の業務	業務委託基本契約	2年間(自動更新)

(注)契約会社は当社であります。

(2) 不動産の賃貸借契約

契約先	契約年月日	契約内容	備考	契約期間
シロックス物流㈱	平成3年5月1日	当社所有の不動産の賃貸借	不動産賃貸借契約	2年間(自動更新)

(注)契約会社は当社であります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。なお、当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債、並びに報告期間における損益に影響を与える事項につき、過去の実績や状況に応じ合理的と判断される範囲で見積り及び判断を行っております。具体的には、諸引当金の計上、たな卸資産の評価、投資の減損及び繰延税金資産の計上等があり、この見積りについては特有の不確実性がありますが、不確実性による影響は軽微であると判断しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は233億67百万円（前年同期比90.0%）、営業損失は3億5百万円（前年同期は26億52百万円）、経常損失は2億97百万円（前年同期は27億15百万円）、当期純利益は60百万円（前年同期は11億4百万円の当期純損失）となりました。

なお、事業別の分析につきましては、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、特に衣料品事業におきまして依然として厳しい状況下にあり、今年の3月の冷え込みも大きな影響を受け当連結会計年度におきまして減収となりました。また、資産の有効活用を図るため不動産の売却による特別利益を計上しましたが、衣料品事業における固定資産の減損、投資有価証券売却損、投資有価証券評価損の計上、及び早期退職制度導入による特別退職金の支払により当社グループの業績は影響を受けました。

(4) 戦略的現状と見通し

財政基盤の充実

将来の積極的な事業展開を図るためには、利益中心主義を徹底し、営業キャッシュ・フローを豊かにする必要があります。いたずらに売上拡大に走ることなく、堅実な発展を期することが重要であると考えております。

アパレル業のブランドの絞込みと商品企画の強化

当社は衣料品を通じて社会に貢献することが使命である以上、魅力ある商品開発に注力することは当然であります。独自性の高い素材、カラー、デザインを常に志向し、消費者のニーズに応じて方針を徹底してまいります。

アパレル特化型物流3PLの推進

衣料品の海外生産比率は年々高まり、それに伴い物流業のビジネスチャンスは中国等も含めて大きく成長しております。当社グループの強みであるコンピュータソフトの活用によりアパレル特化型物流3PLの更なる成長を推進する方針であります。

若手の登用と人材育成

企業の将来の継続的発展を推進するためには、人材の育成、特に若手社員の成長が重要であると考えております。積極的に若手社員（女性も含め）を登用し、企業の将来の発展に道筋を立てていく方針であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金の状況は、現金及び現金同等物が、前連結会計年度に比して12億44百万円減少しております。営業活動による資金の減少21億92百万円、投資活動による資金の増加27億10百万円、財務活動による資金の減少17億62百万円によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の衣料品事業において、特に当社グループ以外の得意先に対する事業の拡大に伴って設備投資を継続的に行っております。

当連結会計期間の物流事業における設備投資は189百万円であります。

また、社有資産の効率化のため、当連結会計期間において以下の資産の売却をいたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	売却額
シロックス㈱	シロックス物流(株) 大東センター (大阪府大東市)	物流事業	土地・建物売却	1,050百万円
シロックス㈱	札幌支店 (札幌市中央区)	衣料品事業	土地売却	65百万円
シロックス㈱	(株)ニューウェイ 第1センター (千葉県市川市)	物流事業	土地売却	2,000百万円

なお、当社グループの不動産事業は、当社グループの物流事業に対する賃貸であり、物流事業の事業方針に応じて対応しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	建物及び構築物		土地		その他	帳簿価額 合計 (百万円)	従業員数(名)		所有者
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)		社員	パート	
本社 (大阪市北区)	衣料品 事業	売場及び 事務所	[2,518]						91	8	古河機械金属 ㈱
東京本社 (東京都港区)	"	"	[2,612]						51	12	日本精工(株)
札幌支店 (札幌市中央区)	"	"	[159]						6		(株)南大通ビル
福利厚生施設 (群馬県吾妻郡草津 町・三重県志摩郡大 王町)	"	宿泊施設	106	10	48	1		11			当社

(注) 1 面積の[]は外部からの賃借物件を表示しております。

2 上記の事業所のほかに当社は商品センターを所有し、その全部をシロックス物流(株)に賃貸しており、(2)国内子会社欄に記載しております。

3 大阪本社の賃借料は65百万円、東京本社の賃借料は78百万円であります。

4 上記以外で賃借している主な設備は次のとおりであります。

5 金額に消費税等は含まれておりません。

会社名	セグメント	内容	リース期間	支払リース料	リース契約残高
シルバーオックス(株)	衣料品事業	ホストコン ピュータ	5年	百万円	74百万円
"	"	事務所什器	5年	4百万円	23百万円

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	建物及び構築物		土地		その他 帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 合計 (百万円)	従業員数(名)		所有者
				面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)			社員	パート	
シロックス物流(株)	吉見本館・新館 (埼玉県比企郡吉見町)	物流事業	商品センター	(24,577)	3 (1,817)	(17,130)	(953)	3 (0)	7 (2,771)	28	74	当社
"	吉見別館 (埼玉県比企郡吉見町)	物流事業	"	(7,896)	21 (108)	(13,017)	(568)		21 (677)	10	31	当社
"	嵐山センター (埼玉県比企郡嵐山町)	物流事業	"	[19,770]	24			6	30	13	32	(株)ヤマムラ 倉庫
"	花見台センター (埼玉県比企郡嵐山町)	物流事業	"	[8,864]	64			1	65	8	34	オーム電気(株)
"	長谷センター (埼玉県比企郡吉見町)	物流事業	"	[2,475]						1	3	埼玉物流(株)
"	田甲倉庫(埼玉県比企郡吉見町)	物流事業	"	[1,770]	0				0	1	2	テクノエス テート(株)
"	今泉倉庫(埼玉県東松山市)	物流事業	"	[4,546]							1	三進木材(株)
"	大東センター (大阪府大東市)	物流事業	"	[8,388]	13			1	14	11	99	(有)末広
"	枚方センター (大阪府枚方市)	物流事業	"	(5,503) [9,764]	4 (299)	(2,862)	(142)	2 (0)	7 (442)	20	80	シロックス(株) (株)リッチランド他
"	東大阪センター (大阪府東大阪市)	物流事業	"	[5,016]	6			1	7	5	36	日本物流(株)
(株)上野ウイング	上野倉庫 (三重県伊賀市)	物流事業	"	(11,299)	4 (172)	(54,823)	(488)	15 (0)	20 (661)	10	69	シロックス(株)
(株)ニューウェイ	第一センター他 (千葉県市川市)	物流事業	"	[34566]	2			138	140	50	132	アサガミ(株) 京義倉庫(株) 他
(株)アクティーエス	厚別センター (札幌市厚別区)	物流事業	"	[2,704]	1			0	1	3	14	札幌通運(株)
秋田シルバーオックス(株)	秋田工場 (秋田県雄勝郡羽後町)	衣料品事業	縫製工場	1,725	59	6,377	8	2	71		23	自社所有

(注) 1 主要な設備として建物又は土地の面積が1000㎡以上を対象としております。
 また、建物及び構築物、土地の帳簿価額及び面積の欄の内、上段は当該会社の所有物件を、中段()内は当社グループ内からの賃借物件を、下段[]内は外部からの賃借物件を表示しております。
 なお、外部賃借物件の年間賃料は、シロックス物流(株)3億84百万円、(株)ニューウェイ3億44百万円、(株)アクティーエス25百万円であります。
 また、所有者欄 印は当社グループ内からの賃貸を示し、不動産事業として位置づけております。
 2 上記以外で賃借している主な設備は次のとおりであります。

会社名	セグメント	内容	リース期間	支払リース料	リース契約残高
シロックス物流(株)	衣料品事業	ピースソータシステム	7年	56百万円	247百万円
"	"	空調設備	10年	11百万円	30百万円
"	"	リニアソータシステム	7年	18百万円	33百万円
"	"	ホストコンピュータ	5年	0百万円	46百万円
(株)ニューウェイ	"	中二階設備	9年	6百万円	60百万円
"	"	事務所設備	7年	0百万円	62百万円

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の 内容	建物及び構築物		土地		その他 帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 合計 (百万円)	従業員数(名)	
				面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)			社員	パート
喜楽客思紡織品 (上海)有限公司	シロックス 上海 (中国上海市)	衣料品 事業	商品セン ター	[6,554]	5			24	29	122	
青島喜楽客思服 装有限公司	シロックス 青島 (中国青島市)	衣料品 事業	商品セン ター	7,473	238	[12,288]		82	321	208	

(注) 主要な設備として建物又は土地の面積が1000m²以上を対象としております。
 また、建物及び構築物、土地の帳簿価額及び面積の欄の内、上段は当該会社の所有物を、下段[]内は外部からの賃
 借物件を表示しており、年間賃料は336千US\$であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備計画は、原則として連結会社各社が個別に策定してありま
 すが、提出会社においてもグループ全体の整合性など総合的に勘案し、必要に応じて調整しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画のうち、確定しているものは以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達方法	着手及び完了予定		完了後の 増加能力
				総額	既払額		着手	完了	
				百万円	百万円				
シロックス 物流㈱ 大阪事業部	新大東セン ター	物流事業	商品セン ター	121		自己資金	平成20年4月	平成20年6月	移転のため増 減なし

(注) 賃借物件で投資予定額は年間の賃借料を記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,700,000	22,700,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	22,700,000	22,700,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年12月24日	1,000,000	22,700,000	281	2,635	280	1,974

(注) 有償一般募集1,000千株、発行価格561円、資本組入額281円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	30	62	20	1	2,546	2,688	88
所有株式数(単元)		4,826	694	5,399	1,042	1	10,686	22,648	52,000
所有株式数の割合(%)		21.27	3.06	23.82	4.60	0.00	47.25	100.00	

(注) 1 自己株式560,313株は、「個人その他」に560単元及び「単元未満株式の状況」に313株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三貴産業(株)	大阪市中央区釣鐘町1丁目5番1-1501号	2,845	12.53
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	922	4.06
西崎保孝	大阪市中央区	921	4.05
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	730	3.21
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	637	2.80
三菱レイヨン(株)	東京都港区港南1丁目6番41号	559	2.46
西崎進三	堺市南区	524	2.30
計		7,138	31.41

(注) 当社の自己株式(560千株、持分比率2.46%)は、上記の表には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 560,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,088,000	22,088	
単元未満株式	普通株式 52,000		
発行済株式総数	22,700,000		
総株主の議決権		22,088	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式313株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) シルバーオックス 株	大阪市北区堂島浜2 丁目1番9号	560,000		560,000	2.47
計		560,000		560,000	2.47

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,049	391,220
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	560,313		560,313	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する方針は、会社の業績の動向、経営環境、会社の財政状態を勘案して決定することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、当社は会社法第454第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なかでも、株主様への利益還元は最重要課題であると認識しておりますが、当期の業績は、大幅な損失を計上し、株主の皆様にご迷惑をおかけいたしましてまことに遺憾ではあります。当期の配当金につきましては見送りとさせて頂きました。

なお、早期に復配を達成すべく全社一丸となって次期の計画達成に邁進してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	308	353	365	292	374
最低(円)	236	228	223	142	95

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	236	206	206	159	134	119
最低(円)	188	137	143	105	105	95

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役	社長	西崎 保孝	昭和16年12月15日生	昭和43年4月 昭和48年5月 昭和56年5月 昭和57年6月 昭和58年6月 昭和58年9月	当社入社 当社取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任(現) シロックス(株)代表取締役就任(現)	(注)3	921	
取締役	生産統括部長	久保 郁夫	昭和22年2月24日生	昭和44年4月 平成6年6月 平成13年4月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年1月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年8月	当社入社 当社取締役就任 当社婦人事業部長 当社商品開発部門担当 当社常務取締役就任 商品開発担当 ホームウェア事業部長 取締役(現)、MD統括 商品企画担当 生産統括部長(現)	(注)3	10	
取締役	物流担当	丸 淳二郎	昭和20年8月19日生	昭和43年4月 平成2年9月 平成3年5月 平成16年6月	当社入社 (株)ニューウェイ取締役就任 同社代表取締役社長就任(現) 当社取締役就任(現) 物流担当(現)	(注)3	3	
取締役	営業部長	後藤田 幸雄	昭和25年1月29日生	昭和43年3月 平成16年10月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年11月	当社入社 当社執行役員大阪第一営業部長 当社執行役員営業部長補佐 当社取締役就任(現) 当社営業部長(現)	(注)3	10	
常勤監査役		田中 秀俊	昭和17年3月27日生	昭和40年4月 昭和56年6月 平成2年4月 平成14年6月 平成17年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 シロックス株式会社専務取締役就任 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	18	
監査役		藤田 東久夫	昭和26年8月10日生	昭和60年3月 平成2年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年12月	株式会社サトー入社 同社代表取締役就任 同社代表取締役執行役員会長兼最高経営責任者就任 当社監査役就任(現) 株式会社サトー取締役経営顧問就任(現)	(注)4		
監査役		河合 恒浩	昭和12年11月14日生	昭和35年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成18年6月	三菱レイヨン株式会社入社 同社専務取締役就任 同社取締役就任 三菱パーリントン株式会社取締役社長就任 三菱レイヨン株式会社顧問就任 三菱パーリントン株式会社取締役会長就任 三菱パーリントン株式会社取締役会長退任 当社監査役就任(現)	(注)4	5	
計								967

- (注) 1 略歴中役職名については、呼称変更されたものは現在の呼称で記載しています。
- 2 監査役 藤田東久夫及び河合恒浩は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業及び従業員の社会的責任を十分に認識し、法の遵守と事業を通じて社会に貢献することを企業倫理の基本理念とし、企業の発展は、その理念を基盤として追求していくものだと考えております。

そのためには、情報開示を適時に行うことにより企業の透明性を推進し、株主様、投資家様の信頼を得たいと考えております。又、法や契約を遵守し、公明公正な企業行動により、金融機関、取引先、官公庁、地域社会、従業員等のあらゆるステークホルダーとの良好な関係を維持・継続していくことが非常に重要なことだと考えております。

株主総会につきましては、その活性化に注力し、株主様のご意見に積極的に対応してまいります。監査役会は、社外監査役の充実を図り、取締役の業務執行全般における法令遵守の観点から厳正な判断と具体的な指摘を行うようにしております。監査法人の監査につきましては、監査に必要な書類（規則・規定、議事録、契約書、伝票、証憑等）を適時に提示し、監査手続きに支障のないよう配慮し、時に応じて監査法人と監査業務の進捗についての問題点の打ち合せを行うとともに、改善すべき指摘事項については、監査法人の意見を尊重し対応しております。

執行役員及び主要な幹部の昇進・異動、取締役の新任候補者、取締役の報酬等はいずれも取締役会で審議し、決定しております。監査法人に対する監査報酬の契約については、監査役会の同意を得て、取締役会で審議し、決定しております。監査役の報酬については、監査役会で協議して決定しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

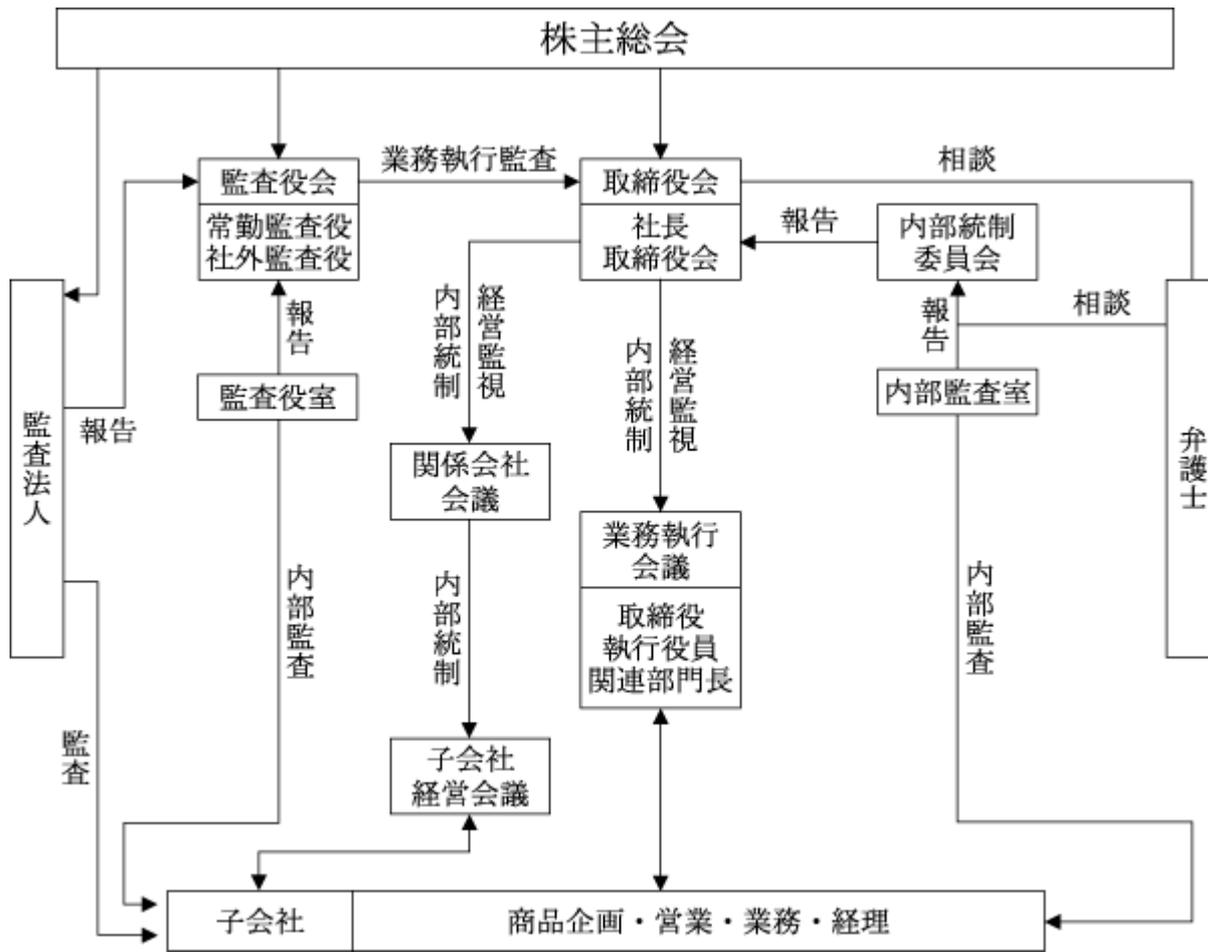
監査役制度及び社外取締役

当社は監査役制度を採用しております。現在の監査役は3名で、このうち2名は社外監査役であります。監査役のスタッフとしては、監査役会直轄の監査役室を設け、専従者1名をおき監査役の指示に従い活動しております。なお、2名の社外監査役は当社との間において取引、資本、姻戚等の関係は一切ありません。又、平成20年6月27日開催の定時株主総会において取締役は4名で、社外取締役は選任されておられません。

執行役員制度の導入

当社は平成14年6月に執行役員制度を導入し、現在の執行役員は9名であります。執行役員制度導入の理由は、取締役会の決定事項の具体的執行を速やかに行い、その効果を実現していくためであります。

業務執行と内部統制



(イ) 会社の組織

当社の組織は、商品企画部門(5商品企画課)、営業部門(13営業課)、業務部門(総務、情報システム課)、経理部門(経理課)の4部門で構成され、デザイン、品質管理、物流部門は分社方式で運営されております。

(ロ) 業務執行会議

社長、取締役、執行役員及び関連部門長で構成され、毎月1回開催されます。

売上、売買利益、利益率、仕入投資、在庫及び経費の計画に対する進捗状況、問題点が討議され、計画の修正、問題点に対する対策等が決定されます。

(ハ) 取締役会

取締役、監査役で構成され、社長が議長をつとめ、会社の重要な方針(経営計画、投資計画、人事・報酬、組織、重要な契約等)について討議し、決定します。

内部監査及び監査役監査の状況

取締役会の元に、「内部統制委員会（17名）」が設置され、社長を委員長として「総務課」「経理課」「情報システム課」「内部監査室」のメンバーにより構成され、毎月1回内部統制委員会を開催し、グループ全体の業務監査、重要な契約、借入及び設備投資、異常な取引、金銭取引の不正等広範にわたり監査しております。時として実地検分、関係者の委員会への出席を要請し、内部牽制の充実に注力しております。なお、内部統制委員会は4分科会に区分されその任務の内容は以下の通りであります。

- (1)コンプライアンス・リスク分科会・・・・・・・・(イ)社内外での法令遵守の管理
 - (ロ)社内での法令遵守意識の醸成
 - (ハ)リスクに対する社内外対応
- (2)IT運営分科会・・・・・・・・・・・・・・・・(イ)情報システム全般の体制整備
 - (ロ)情報セキュリティの実体把握と対応
- (3)財務報告における内部統制分科会・・・・・・・・J-SOX法への整備と対応
- (4)投融資分科会・・・・・・・・・・・・・・・・グループ各社の投融資、重要な契約事項等の審議及び取締役会での決議事項かの確認

監査役（常勤監査役1名、社外監査役2名）は、取締役会、その他の重要な会議への出席、各事業所・部門及び主要な関係会社に対し監査計画に基づき監査を実施しております。

また、監査役は会計監査人から報告を受けるとともに、「内部統制委員会」と連携をとり監査の実効性と効率性の向上を図っております。

会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく監査人として、京都監査法人を起用しております。当社と同監査法人及び当社の監査に従事する業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員	桑木 肇、山本真吾
会計監査業務に係る補助者の構成	公認会計士7名、補助者15名

社外監査役との関係

当社の社外監査役2名と当社との間には、いずれも資本関係または取引関係等はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「内部統制委員会」のメンバーが連携し、内部統制の状況、コンプライアンスの状況など必要な監査を実施しております。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	52百万円
監査役の年間報酬総額	15百万円(うち社外監査役 6百万円)

なお、上記の他使用人兼務取締役の使用人給与相当額13百万円を支払っております。

(5) 監査報酬の内容

当社が京都監査法人に支払うべき報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	33百万円
上記以外の業務指導料に基づく報酬	6百万円

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

・自己株式の取得

当社は、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第60期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第61期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第60期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、みずず監査法人の監査を受けております。

また、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第61期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、京都監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第60期(連結、個別) みずず監査法人

第61期(連結、個別) 京都監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1		1,584		329	
2 受取手形及び売掛金	5		4,028		3,192	
3 たな卸資産			1,681		1,981	
4 前払費用			147		166	
5 繰延税金資産			77		97	
6 その他			70		626	
貸倒引当金			5		22	
流動資産合計			7,583	49.2	6,371	51.1
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	7,023		6,040		
減価償却累計額		3,670	3,352	3,176	2,863	
(2) 土地	1		3,173		2,162	
(3) その他		519		526		
減価償却累計額		355	164	244	282	
有形固定資産合計			6,690	43.4	5,308	42.6
2 無形固定資産			56	0.3	81	0.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		649		295	
(2) 繰延税金資産			232		20	
(3) その他			262		462	
貸倒引当金			55		74	
投資その他の資産合計			1,088	7.1	703	5.6
固定資産合計			7,835	50.8	6,094	48.9
資産合計			15,419	100.0	12,465	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	5	5,051		3,360	
2 短期借入金	1	2,728		1,935	
3 1年内返済予定 長期借入金	1	561		113	
4 1年内償還予定の社債		200		200	
5 未払金		463		629	
6 未払費用		112		122	
7 未払法人税等		134		649	
8 賞与引当金		110		98	
9 その他		86		242	
流動負債合計		9,448	61.3	7,352	59.0
固定負債					
1 社債		900		700	
2 長期借入金	1	569		219	
3 退職給付引当金		641		448	
4 役員退職慰労引当金		89		80	
5 繰延税金負債		386		219	
6 その他		10		68	
固定負債合計		2,597	16.8	1,737	13.9
負債合計		12,045	78.1	9,089	72.9
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,635	17.1	2,635	21.1
2 資本剰余金		1,974	12.8	1,974	15.9
3 利益剰余金		1,124	7.3	1,136	9.1
4 自己株式		148	1.0	148	1.2
株主資本合計		3,336	21.6	3,324	26.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		27	0.2	73	0.6
2 為替換算調整勘定		25	0.2	31	0.3
評価・換算差額等合計		1	0.0	41	0.3
少数株主持分		38	0.3	93	0.7
純資産合計		3,373	21.9	3,376	27.1
負債及び純資産合計		15,419	100.0	12,465	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	1		25,966	100.0	23,367	100.0	
売上原価			22,783	87.7	18,073	77.3	
売上総利益			3,183	12.3	5,294	22.7	
販売費及び一般管理費							
1 運賃及び荷造費		1,246		1,248			
2 販売諸費		133		51			
3 貸倒引当金繰入額		4		38			
4 役員報酬		196		136			
5 給料手当		2,127		1,956			
6 賞与引当金繰入額		78		79			
7 役員退職慰労引当金 繰入額		1		0			
8 退職給付費用		144		112			
9 福利厚生費		257		272			
10 旅費交通費		190		168			
11 通信費		107		96			
12 地代家賃		299		462			
13 電算機費		221		156			
14 減価償却費		206		220			
15 その他		620	5,835	22.5	599	5,599	24.0
営業利益又は 営業損失()			2,652	10.2		305	1.3
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		20		21			
2 手数料収入		22		24			
3 保険配当金等収入		9		7			
4 為替差益				63			
5 雑収入		21	73	0.3	20	137	0.6
営業外費用							
1 支払利息		116		109			
2 手形売却損		8		8			
3 雑損失		12	136	0.5	11	130	0.6
経常利益又は 経常損失()			2,715	10.4		297	1.3
特別利益							
1 投資有価証券売却益		150					
2 固定資産売却益	2	1,806		1,622			
3 子会社清算益				42			
4 その他		0	1,956	7.5	18	1,683	7.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損失					
1 経営改革費用	6			70	
2 本社等移転費用				43	
3 減損損失	5			267	
4 固定資産除却損	3	0		15	
5 投資有価証券評価損		9		64	
6 投資有価証券売却損				92	
7 商品評価損等				36	
8 事業保険解約損		20			
9 契約解約損		24			
10 その他	4	1	55	44	633
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期 純損失()			814		753
法人税、住民税 及び事業税		139		653	
法人税等調整額		149	289	30	684
少数株主利益			1		7
当期純利益又は 当期純損失()			1,104		60

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,635	1,974	18	148	4,442
連結会計年度中の変動額					
役員賞与(注)			1		1
当期純損失			1,104		1,104
自己株式の取得				0	0
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			1,105	0	1,106
平成19年3月31日残高(百万円)	2,635	1,974	1,124	148	3,336

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	155	2	158	39	4,640
連結会計年度中の変動額					
役員賞与(注)					1
当期純損失					1,104
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	182	22	159	0	160
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	182	22	159	0	1,266
平成19年3月31日残高(百万円)	27	25	1	38	3,373

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	2,635	1,974	1,124	148	3,336
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					
当期純利益			60		60
自己株式の取得				0	0
子会社の変動に伴う変動額			34		34
過年度利益剰余金修正額			38		38
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			11	0	12
平成20年3月31日残高(百万円)	2,635	1,974	1,136	148	3,324

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	27	25	1	38	3,373
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当				0	0
当期純利益					60
自己株式の取得					0
子会社の変動に伴う変動額					34
過年度利益剰余金修正額					38
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	46	6	40	55	15
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	46	6	40	55	2
平成20年3月31日残高(百万円)	73	31	41	93	3,376

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整 前当期純損失()		814	753
減価償却費		271	271
減損損失			267
投資有価証券評価損		9	64
子会社清算益			42
投資有価証券売却益		150	
投資有価証券売却損			92
有形固定資産売却益		1,806	1,622
有形固定資産除却損		0	15
事業保険解約損		20	
貸倒引当金増減額(減少額)		0	36
賞与引当金増減額(減少額)		3	12
役員退職慰労引当金増減額 (減少額)		16	8
退職給付引当金増減額 (減少額)		192	191
受取利息及び受取配当金		20	21
支払利息		116	109
売上債権の増減額(増加額)		590	819
棚卸資産の増減額(増加額)		1,722	305
仕入債務の増減額(減少額)		679	1,691
その他資産の増減額(増加額)		165	636
その他負債の増減額(減少額)		80	138
役員賞与の支払額		1	
小計		707	1,965
利息及び配当金の受取額		20	21
利息の支払額		111	108
法人税等の支払額		49	140
営業活動による キャッシュ・フロー		848	2,192
投資活動による キャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		5	154
投資有価証券の売却による収入		549	340
有形固定資産等の取得 による支出		22	237
有形固定資産等の売却 による収入		2,245	2,756
無形固定資産等の取得 による支出			4
事業保険の解約による収入		93	
定期預金の預け入れによる支出		12	
定期預金の解約による収入他		31	10
投資活動による キャッシュ・フロー		2,879	2,710

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少額)		184	788
長期借入金による収入			284
長期借入金の返済による支出		874	1,082
社債の償還による支出		200	200
自己株式の増減額(増加額)		0	0
少数株主からの払込による収入			50
少数株主への配当金の支払額		1	0
ファイナンス・リース債務の返済による 支出	2		24
財務活動による キャッシュ・フロー		891	1,762
現金及び現金同等物に係る 換算差額		3	0
現金及び現金同等物の増減額 (減少額)		1,144	1,244
現金及び現金同等物の期首残高		430	1,574
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,574	329

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数は21社であり、非連結子会社はありません。連結子会社名は、「1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。なお、連結子会社であった㈱ウルトは平成18年5月31日に清算しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、喜楽客思紡織品(上海)有限公司及び青島喜楽客思服装有限公司の決算期は12月31日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法 たな卸資産 商品.....総平均法による低価法 製品・仕掛品・原材料.....先入先出法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法 建物及び構築物...定額法 その他.....定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物..... 3～47年 その他..... 3～15年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数は11社であり、非連結子会社はありません。連結子会社名は、「1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。なお、連結子会社であった㈱東京ウルト、㈱マツキャージュ、㈱エクサ、㈱東京エクサ、㈱エコーエクサ、㈱ピ・エスエクサ、㈱北海道エクサ、㈱エス・パイ・エスは平成19年6月15日に、Silox Korea Co., Ltd.は平成20年1月10日に清算しております。また、シロックス東京物流(存続会社)とシロックス大阪物流(㈱)は平成19年10月1日付にて合併し、商号をシロックス物流(㈱)と変更いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>無形固定資産の減価償却の方法 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金...従業員の賞与の支払いにあてるため、当期に負担すべき翌期の支給見込額を計上しております。 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、親会社は総合設立型厚生年金基金制度を有しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、掛金拠出額(会社負担分)を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金...役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(4) 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(会 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う影響は軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業損失及び経常損失が13百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。 無形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金...同左 賞与引当金...同左 退職給付引当金...同左 役員退職慰労引当金...同左</p> <p>(4) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約のうち、外貨建金銭債権債務に付しているものについて振当処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 主に為替変動の市場リスクを為替予約取引により個別又は包括的にヘッジしております。 ヘッジ方針 事業活動によって生じる為替相場リスクは、社内リスク管理方針に基づきリスクの特性に応じてデリバティブ取引を利用してヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によった為替予約については、有効性評価を省略しております。</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,334百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度おける連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																
<p>1 担保に供している資産 投資有価証券588百万円、土地3,069百万円、建物2,661百万円、構築物98百万円を短期借入金1,788百万円、1年内返済予定長期借入金523百万円、長期借入金555百万円の担保に供しております。 現金及び預金(定期預金)10百万円をL/C開設保証金として担保に供しております。</p> <p>2 債務保証 従業員の金融機関からの借入金20百万円について債務保証を行っております。</p> <p>3 受取手形割引高 445百万円</p> <p>4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度</td> <td style="text-align: right;">1,850百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,730百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> </table> <p>5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度	1,850百万円	借入実行残高	1,730百万円	差引額	120百万円	受取手形	0百万円	支払手形	0百万円	<p>1 担保に供している資産 投資有価証券245百万円、土地2,152百万円、建物2,418百万円、構築物90百万円を短期借入金1,396百万円、1年内返済予定長期借入金34百万円の担保に供しております。</p> <p>2 債務保証 従業員の金融機関からの借入金15百万円について債務保証を行っております。</p> <p>3 受取手形割引高 314百万円</p> <p>4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>5</p>	当座貸越極度	410百万円	借入実行残高	410百万円	差引額	百万円
当座貸越極度	1,850百万円																
借入実行残高	1,730百万円																
差引額	120百万円																
受取手形	0百万円																
支払手形	0百万円																
当座貸越極度	410百万円																
借入実行残高	410百万円																
差引額	百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																									
<p>1 低価法による評価減ならびに陳腐化等による評価減251百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、当社大阪本社の土地及び建物等売却1,806百万円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、器具及び備品0百万円です。</p> <p>4 特別損失のその他は、ゴルフ会員権評価損等1百万円です。</p> <p>5</p>	<p>1 低価法による評価減ならびに陳腐化等による評価減91百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、連結子会社シロックス㈱の土地及び建物等売却1,622百万円です。</p> <p>3 固定資産除却損の主な内訳は、建物7百万円、器具及び備品4百万円です。</p> <p>4 特別損失のその他は、契約期限切れに伴う附属品の引取等44百万円です。</p> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 減損の対象となった資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市中央区 他2件</td> <td>事務所</td> <td>建物、構築物、リース資産等</td> </tr> <tr> <td>群馬県吾妻郡 他1件</td> <td>福利厚生施設</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として当社については事業の種類を基本単位としてグルーピングを行い、連結子会社においては会社単位を基準にグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループについて、営業から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、建物については、不動産鑑定評価に基づき算定し、その他の資産については、正味売却価額を零としております。</p> <p>6 経営改革費用は、早期退職優遇制度の実施による特別退職金70百万円です。</p>	場所	用途	種類	大阪市中央区 他2件	事務所	建物、構築物、リース資産等	群馬県吾妻郡 他1件	福利厚生施設	建物及び土地	種類	減損損失(百万円)	建物	48	土地	2	その他有形固定資産	16	無形固定資産	10	長期前払費用	1	リース資産	187	合計	267
場所	用途	種類																								
大阪市中央区 他2件	事務所	建物、構築物、リース資産等																								
群馬県吾妻郡 他1件	福利厚生施設	建物及び土地																								
種類	減損損失(百万円)																									
建物	48																									
土地	2																									
その他有形固定資産	16																									
無形固定資産	10																									
長期前払費用	1																									
リース資産	187																									
合計	267																									
6																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	22,700			22,700

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	556,081	2,183		558,264

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,183株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	22,700			22,700

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	558,264	2,049		560,313

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,049株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,584百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,574百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	1,584百万円	預金期間が3ヵ月を超える定期預金	10百万円	現金及び現金同等物	1,574百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ44百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	329百万円	現金及び現金同等物	329百万円
現金及び預金勘定	1,584百万円										
預金期間が3ヵ月を超える定期預金	10百万円										
現金及び現金同等物	1,574百万円										
現金及び預金勘定	329百万円										
現金及び現金同等物	329百万円										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具及び 備品 (その他)	589	334	32	223	器具及び 備品 (その他)	661	273	174	212
機械及び 装置 (その他)	678	389	-	288	機械及び 装置 (その他)	678	391		287
その他	351	163	10	177	その他	229	88	34	106
合計	1,619	887	42	689	合計	1,569	753	209	606
(注) その他は主としてコンピュータのソフト開発費用 であります。 (2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産 減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 236百万円 1年超 505百万円 計 741百万円 リース資産減損勘定残高 15百万円					(注) その他は主としてコンピュータのソフト開発費用 であります。 (2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産 減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 209百万円 1年超 627百万円 計 837百万円 リース資産減損勘定残高 198百万円				
(注) リース資産減損勘定残高は、連結貸借対照表の 流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に 含まれております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 329百万円 リース資産減損勘定取崩額 9百万円 減価償却費相当額 295百万円 支払利息相当額 33百万円 減損損失					(注) リース資産減損勘定残高は、連結貸借対照表の 流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に 含まれております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 260百万円 リース資産減損勘定取崩額 4百万円 減価償却費相当額 238百万円 支払利息相当額 31百万円 減損損失 187百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	288	354	66
債券			
その他			
小計	288	354	66
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	370	285	84
債券			
その他			
小計	370	285	84
合計	658	639	18

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損9百万円を計上しております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
549	150	

(3) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	9

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	62	71	9
債券			
その他			
小計	62	71	9
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	271	188	82
債券			
その他			
小計	271	188	82
合計	334	260	73

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損64百万円を計上しております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
340	28	120

(3) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	9

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。</p>	<p>取引の内容及び利用目的 現在、外貨建金銭債権債務についてはヘッジを目的とした為替予約を行っております。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約のうち、外貨建金銭債権債務について付しているものについて振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3)ヘッジ方針 事業活動によって生じる為替相場リスクは、社内リスク管理方針に基づきリスクの特性に応じてデリバティブ取引を利用してヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 振当処理を採用しているため、有効性評価は行っておりません。</p> <p>取引に対する取組方針 当社の利用するデリバティブ取引は、ヘッジ目的のみであり、投機目的による継続的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社の利用しております為替予約取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引についての実行及び管理は経理部が行っており、取締役会において報告及び取組方針が決定されております。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度()、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>提出会社については、第30期より従来の退職金制度に加えて適格退職年金制度を採用していましたが、昭和60年7月において退職金制度の見直しを行い、適格退職年金部分を全体の退職金の約80%(従来は60%)に変更しました。</p> <p>()当社は、総合設立型厚生年金基金である大阪ニット厚生年金基金に加入しております。なお、納入告知割合により計算した年金資産の額は3,159百万円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度()、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>提出会社については、第30期より従来の退職金制度に加えて適格退職年金制度を採用していましたが、昭和60年7月において退職金制度の見直しを行い、適格退職年金部分を全体の退職金の約80%(従来は60%)に変更しました。</p> <p>()当社は、総合設立型厚生年金基金である大阪ニット厚生年金基金に加入しており、その要拠出額を費用処理しております。大阪ニット厚生年金基金に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">50,243百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">50,793</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 3.34%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,583百万円と剰余金5,033百万円との差額であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金40百万円を費用処理しております。 なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	50,243百万円	年金財政計算上の給付債務の額	50,793	差引額	550																		
年金資産の額	50,243百万円																								
年金財政計算上の給付債務の額	50,793																								
差引額	550																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,816百万円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,404</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">641</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,816百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	230	年金資産	1,404	退職給付引当金	641	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,549百万円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">940</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,549百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	160	年金資産	940	退職給付引当金	448				
退職給付債務	1,816百万円																								
(内訳)																									
未認識数理計算上の差異	230																								
年金資産	1,404																								
退職給付引当金	641																								
退職給付債務	1,549百万円																								
(内訳)																									
未認識数理計算上の差異	160																								
年金資産	940																								
退職給付引当金	448																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144</td> </tr> </table>	勤務費用	97百万円	利息費用	50	期待運用収益	35	数理計算上の差異の費用処理額	119	厚生年金基金掛金拠出額	151	退職給付費用	144	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125</td> </tr> </table>	勤務費用	83百万円	利息費用	45	期待運用収益	35	数理計算上の差異の費用処理額	100	厚生年金基金掛金拠出額	132	退職給付費用	125
勤務費用	97百万円																								
利息費用	50																								
期待運用収益	35																								
数理計算上の差異の費用処理額	119																								
厚生年金基金掛金拠出額	151																								
退職給付費用	144																								
勤務費用	83百万円																								
利息費用	45																								
期待運用収益	35																								
数理計算上の差異の費用処理額	100																								
厚生年金基金掛金拠出額	132																								
退職給付費用	125																								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.5% 期待運用収益率 2.5% 数理計算上の差異の処理年数 3年 (各連結会計年度の発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年数 による按分額を費用処理する方法。 ただし、発生の翌連結会計年度から 費用処理しております。)	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.5% 期待運用収益率 2.5% 数理計算上の差異の処理年数 3年 (各連結会計年度の発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年数 による按分額を費用処理する方法。 ただし、発生の翌連結会計年度から 費用処理しております。) (追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基 準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">268百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> <tr><td>未実現投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,299</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,139</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,732</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">77</td></tr> </table>	退職給付引当金	268百万円	貸倒引当金	13	役員退職慰労引当金	36	投資有価証券評価損	20	賞与引当金	41	未実現固定資産売却益	303	未実現投資有価証券売却益	22	繰越欠損金	1,299	商品評価損	31	会員権評価損	21	その他有価証券評価差額金	38	減損損失	13	その他	26	繰延税金資産小計	2,139	評価性引当額	1,732	繰延税金資産合計	407	固定資産圧縮積立金	130	土地評価差額	324	その他有価証券評価差額金	26	その他	2	繰延税金負債合計	484	繰延税金負債の純額	77	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,818</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,581</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,256</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">101</td></tr> </table>	退職給付引当金	182百万円	貸倒引当金	19	役員退職慰労引当金	33	投資有価証券評価損	12	賞与引当金	37	未実現固定資産売却益	219	繰越欠損金	1,818	商品評価損	25	会員権評価損	20	その他有価証券評価差額金	29	減損損失	112	その他	68	繰延税金資産小計	2,581	評価性引当額	2,256	繰延税金資産合計	324	固定資産圧縮積立金	256	土地評価差額	165	その他	4	繰延税金負債合計	426	繰延税金負債の純額	101
退職給付引当金	268百万円																																																																																				
貸倒引当金	13																																																																																				
役員退職慰労引当金	36																																																																																				
投資有価証券評価損	20																																																																																				
賞与引当金	41																																																																																				
未実現固定資産売却益	303																																																																																				
未実現投資有価証券売却益	22																																																																																				
繰越欠損金	1,299																																																																																				
商品評価損	31																																																																																				
会員権評価損	21																																																																																				
その他有価証券評価差額金	38																																																																																				
減損損失	13																																																																																				
その他	26																																																																																				
繰延税金資産小計	2,139																																																																																				
評価性引当額	1,732																																																																																				
繰延税金資産合計	407																																																																																				
固定資産圧縮積立金	130																																																																																				
土地評価差額	324																																																																																				
その他有価証券評価差額金	26																																																																																				
その他	2																																																																																				
繰延税金負債合計	484																																																																																				
繰延税金負債の純額	77																																																																																				
退職給付引当金	182百万円																																																																																				
貸倒引当金	19																																																																																				
役員退職慰労引当金	33																																																																																				
投資有価証券評価損	12																																																																																				
賞与引当金	37																																																																																				
未実現固定資産売却益	219																																																																																				
繰越欠損金	1,818																																																																																				
商品評価損	25																																																																																				
会員権評価損	20																																																																																				
その他有価証券評価差額金	29																																																																																				
減損損失	112																																																																																				
その他	68																																																																																				
繰延税金資産小計	2,581																																																																																				
評価性引当額	2,256																																																																																				
繰延税金資産合計	324																																																																																				
固定資産圧縮積立金	256																																																																																				
土地評価差額	165																																																																																				
その他	4																																																																																				
繰延税金負債合計	426																																																																																				
繰延税金負債の純額	101																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.17%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.33%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">40.62%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">1.26%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">2.54%</td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">3.15%</td></tr> <tr><td>子会社法定実効税率差異</td><td style="text-align: right;">1.72%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.51%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90.90%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.64%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.17%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.33%	評価性引当金	40.62%	住民税等均等割	1.26%	税務上の繰越欠損金の利用	2.54%	未実現利益税効果未認識額	3.15%	子会社法定実効税率差異	1.72%	その他	0.51%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.90%																																																														
法定実効税率	40.64%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.17%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.33%																																																																																				
評価性引当金	40.62%																																																																																				
住民税等均等割	1.26%																																																																																				
税務上の繰越欠損金の利用	2.54%																																																																																				
未実現利益税効果未認識額	3.15%																																																																																				
子会社法定実効税率差異	1.72%																																																																																				
その他	0.51%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.90%																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	衣料品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,282		683	25,966		25,966
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	811	92	909	(909)	
計	25,288	811	775	26,876	(909)	25,966
営業費用	28,423	256	747	29,427	(808)	28,618
営業利益又は 営業損失()	3,134	554	28	2,551	(101)	2,652
資産、減価償却費、減損 損 失及び資本的支出						
資産	8,960	6,484	355	15,799	(380)	15,419
減価償却費	88	181	1	271		271
資本的支出	19	2		22		22

(注) 1 事業区分は製品の種類、性質、販売方法の類似性に基づき分類しています。

2 事業の主要な製品

衣料品：インナーウェア(肌着、ランジェリー・ファンデーション、ホームウェア)、アウトウェア(シャツ、ブラウス、セーター、ユニフォーム等)

不動産：不動産の賃貸

その他：コンピュータのハードウェア・ソフトウェア、その他関連サプライ等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は109 百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,995百万円であり、その主なものは当社の現預金、投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	衣料品事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,694	5,845		827	23,367		23,367
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	44	2,007	697	84	2,833	(2,833)	
計	16,738	7,852	697	911	26,200	(2,833)	23,367
営業費用	17,872	7,693	255	840	26,662	(2,989)	23,672
営業利益又は 営業損失()	1,134	158	441	71	462	156	305
資産、減価償却費及び資本 的支出							
資産	6,601	2,627	5,694	440	15,364	(2,898)	12,465
減価償却費	29	67	172	1	271		271
減損損失	267				267		267
資本的支出	40	189	9	2	241		241

(注) 1 事業区分は製品の種類、性質、販売方法の類似性に基づき分類しています。

2 事業の主要な製品

衣料品：インナーウェア(肌着、ランジェリー・ファンデーション、ホームウェア)、アウトウェア(シャツ、ブラウス、セーター、ユニフォーム等)

物流：衣料品、雑貨等の物流加工

不動産：不動産の賃貸

その他：コンピュータのハードウェア・ソフトウェア、その他関連サプライ等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は97百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は393百万円であり、その主なものは当社の現預金、投資有価証券であります。

5 事業区分の変更

当社グループは、事業の種類別セグメントにおける事業区分を、従来、衣料品事業、不動産事業、その他事業としておりましたが、当連結会計年度から、衣料品事業に含めておりました物流事業を区分し4区分に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度において、物流事業における当社グループ以外の取引先とのより一層の事業の拡大が見込まれることから、従来衣料品事業に含めておりました物流事業を区分表示することによって、当社グループの事業内容をよりの確に開示するために行うものであります。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	衣料品事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,513	5,769		683	25,966		25,966
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	2,552	811	92	3,462	(3,462)	
計	19,519	8,322	811	775	29,428	(3,462)	25,966
営業費用	22,967	8,074	256	747	32,046	(3,427)	28,618
営業利益又は 営業損失()	3,448	247	554	28	2,618	(34)	2,652
資産、減価償却費及び資本 的支出							
資産	7,368	2,227	6,484	355	16,434	(1,015)	15,419
減価償却費	9	78	181	1	271		271
資本的支出	5	13	2		22		22

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者	西崎保孝	代表取締役	被所有 直接4.17%	資金の貸付	150	短期借入金	150

(注)1. 上記の取引は当社の子会社であるシロックス物流(株)に対する取引であります。当社とシロックス物流(株)との資金面での一体性を勘案して開示しております。

2. 上記の資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(子会社の企業結合)

1 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業内容

シロックス東京物流(株)及びシロックス大阪物流(株)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

シロックス物流(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

当該2社は、当社の連結子会社であり物流加工サービスを主たる事業としており、合併により2社の業務をより効率的に運営していくため、東西統合による一層の企業体質の強化により事業の拡大をはかり、経営の効率化、収益力の向上を目指すものであります。

合併の期日

平成19年10月1日

合併の形式

シロックス東京物流(株)を存続会社とする吸収合併方式で、シロックス大阪物流(株)は解散いたしました。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	150.61円	1株当たり純資産額	148.25円
1株当たり当期純損失	49.96円	1株当たり当期純利益	2.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	3,373	3,376
普通株式に係る純資産額(百万円)	3,334	3,282
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	38	93
普通株式の発行済株式数(千株)	22,700	22,700
普通株式の自己株式数(千株)	558	560
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,141	22,139

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益又は、当期純損失()(百万円)	1,104	60
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は、当期純損失()(百万円)	1,104	60
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,142	22,140

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成20年6月20日開催の取締役会において、連結子会社である(株)シロックスクリエイトの解散及び清算の決議をいたしました。

解散及び清算の理由

当該会社は、当社商品のデザイン、品質管理を主たる業務としてまいりましたが、昨今の激しい環境変化にすばやく対応するため、当社内に経営資源を集中し、より効率的な事業展開を図るため、当該会社を解散し、清算手続きに入ることを決定いたしました。

当該連結子会社の概況

- (1)商号 株式会社シロックスクリエイト
- (2)代表者 代表取締役 平野 壮太郎
- (3)本店所在地 大阪市北区堂島浜二丁目1番9号
- (4)設立年月日 平成3年3月29日
- (5)主な事業 衣料品等のデザインの企画及び品質管理業務
- (6)資本金の額 10百万円
- (7)従業員数 33人(平成20年3月31日現在)
- (8)株主構成 当社 40%、シロックス(株)(連結子会社) 60%
- (9)最近3年間の業績

(単位：百万円)

項目	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
売上高	709	585	403
営業利益	51	54	38
経常利益	43	49	35
当期純利益	58	44	19
1株当り当期純利益	290,333(円)	223,186(円)	98,352(円)
1株当り配当金			
1株当り純資産	567,324(円)	344,138(円)	245,786(円)
資本金	10	10	10
純資産	113	68	49
総資産	130	90	32

解散及び清算の日程

平成20年6月30日 当該子会社定時株主総会にて解散決議(予定)

平成20年9月30日 清算終了(予定)

当該事象の連結損益に与える影響額

当該子会社の解散に伴う連結損益に与える影響額は軽微であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
シルバーオックス (株)	第1回無担保社債	平成15年 2月26日	500	500	1.450	なし	平成22年 2月26日
〃	第3回無担保社債	平成17年 3月31日	600	400(200)	1.345	なし	平成22年 3月25日
合計			1,100	900(200)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200	700			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,728	1,935	2.734	
1年以内に返済予定の長期借入金	561	113	2.794	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	569	219	2.446	平成27年1月1日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
その他の有利子負債				
計	3,858	2,269		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	79	56	21	21

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第60期 (平成19年3月31日)		第61期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,352		98	
2 受取手形	3,6	95		35	
3 売掛金	3	3,125		2,425	
4 商品		1,558		1,855	
5 前払費用		74		80	
6 未収入金	3	222		139	
7 短期貸付金		21			
8 1年内回収の関係会社 長期貸付金		256		240	
9 その他		8		7	
貸倒引当金		1		1	
流動資産合計		6,714	40.5	4,881	46.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	4	3,758		3,725	
減価償却累計額		1,755	2,003	1,848	1,877
(2) 構築物	4	182		180	
減価償却累計額		115	67	122	58
(3) 車両		19			
減価償却累計額		18	1		
(4) 器具及び備品		110		9	
減価償却累計額		92	18	9	0
(5) 土地	4	1,525		1,523	
有形固定資産合計		3,615	21.8	3,460	33.3
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		7			
(2) その他		0			
無形固定資産合計		8	0.1		
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4	590		259	
(2) 関係会社株式		2,271		1,032	
(3) 関係会社出資金		392		392	
(4) 関係会社長期貸付金		2,849		182	
(5) 破産更生債権等		22		25	
(6) 差入保証金		96		172	
(7) その他		57		57	
貸倒引当金		54		61	
投資その他の資産合計		6,224	37.6	2,062	19.8
固定資産合計		9,849	59.5	5,522	53.1
資産合計		16,563	100.0	10,403	100.0

区分	注記 番号	第60期 (平成19年3月31日)		第61期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3	3,797		2,420	
2 買掛金	3	1,333		1,141	
3 短期借入金	4	2,250		1,317	
4 一年内返済予定 長期借入金	4	182			
5 一年内償還予定の社債		200		200	
6 未払金	3	495		237	
7 未払費用		13		35	
8 未払法人税等		10		12	
9 未払消費税等				26	
10 賞与引当金		37		40	
11 その他		17		66	
流動負債合計		8,337	50.3	5,498	52.9
固定負債					
1 社債		900		700	
2 長期借入金	4	262			
3 退職給付引当金		629		446	
4 役員退職慰労引当金		77		77	
5 関係会社支援損失引当金		607		297	
6 敷金		53		45	
7 繰延税金負債		75		68	
8 その他		10		144	
固定負債合計		2,615	15.8	1,779	17.1
負債合計		10,953	66.1	7,277	70.0

区分	注記 番号	第60期 (平成19年3月31日)		第61期 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			2,635	15.9	2,635	25.3
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,974			1,974	
資本剰余金合計			1,974	11.9	1,974	19.0
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		647			647	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,790			1,790	
固定資産圧縮積立金		107			99	
繰越利益剰余金		1,406			3,797	
利益剰余金合計			1,137	6.9	1,260	12.1
4 自己株式			148	0.9	148	1.4
株主資本合計			5,598	33.8	3,199	30.8
評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金			11		73	
評価・換算差額等合計			11	0.1	73	0.7
純資産合計			5,610	33.9	3,126	30.0
負債及び純資産合計			16,563	100.0	10,403	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第60期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			第61期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			20,005	100.0		17,116	100.0
売上原価							
1 期首商品棚卸高		3,335			1,558		
2 当期商品仕入高		16,398			14,049		
合計		19,734			15,608		
3 他勘定振替高	1				34		
4 期末商品棚卸高	2	1,558	18,175	90.9	1,855	13,719	80.1
売上総利益			1,829	9.1		3,397	19.9
販売費及び一般管理費							
1 運賃及び荷造費		319			312		
2 物流作業委託費		1,295			1,823		
3 広告宣伝費		5			5		
4 販売諸費		1,785			66		
5 貸倒引当金繰入額		4			6		
6 役員報酬		80			67		
7 給料手当		371			632		
8 賞与引当金繰入額		37			40		
9 退職給付費用		8			27		
10 福利厚生費		81			130		
11 旅費交通費		98			135		
12 通信費		46			46		
13 事務費		213			210		
14 地代家賃		71			145		
15 電算機費		149			116		
16 減価償却費		2			10		
17 その他		215	4,771	23.8	197	3,975	23.2
営業利益又は営業損失()			2,941	14.7		577	3.4
営業外収益							
1 受取利息	3	72			50		
2 受取配当金	3	112			25		
3 手数料収入					91		
4 為替差益					58		
5 雑収入		24	209	1.1	29	256	1.5

区分	注記 番号	第60期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		百分比 (%)	第61期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
営業外費用							
1 支払利息		81			82		
2 手形売却損		8			8		
3 雑損失		3	93	0.5		91	0.5
経常利益又は経常損失()			2,824	14.1		412	2.4
特別利益							
1 投資有価証券売却益		150					
2 固定資産売却益	4	1,806	1,956	9.8			
特別損失							
1 経営改革費用	8				1,510		
2 投資有価証券売却損					95		
3 投資有価証券評価損					6		
4 関係会社支援損失引当金 繰入額		165					
5 関係会社支援金	3	190					
6 関係会社株式評価損		91					
7 関係会社出資金評価損		62					
8 関係会社整理損		0					
9 商品評価損					25		
10 商品廃棄損等					8		
11 会員権評価損		1			3		
12 減損損失	7				267		
13 固定資産除却損	5	0			7		
14 移転費用					19		
15 その他	6	20	532	2.7	33	1,977	11.6
税引前当期純損失()			1,400	7.0		2,390	14.0
法人税、住民税 及び事業税		5			7		
法人税等調整額		165	170	0.9	0	7	0.0
当期純損失()			1,570	7.9		2,397	14.0

【株主資本等変動計算書】

第60期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備金	資本剰余 金合計		別途積立金	固定資産圧 縮積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	2,635	1,974	1,974	647	2,200	121	259	2,708	148	7,170
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩(注2)					410		410			
固定資産圧縮積立金の取崩(注1)						13	13			
当期純損失()							1,570	1,570		1,570
自己株式の取得									0	0
事業年度中の変動額合計 (百万円)					410	13	1,147	1,570	0	1,571
平成19年3月31日残高(百万円)	2,635	1,974	1,974	647	1,790	107	1,406	1,137	148	5,598

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	172	172	7,342
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩(注2)			
固定資産圧縮積立金の取崩(注1)			
当期純損失()			1,570
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	160	160	160
事業年度中の変動額合計 (百万円)	160	160	1,731
平成19年3月31日残高(百万円)	11	11	5,610

(注)1. 平成18年6月の定時株主総会における損失処理による取崩しが6百万円含まれております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

第61期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本										
	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計		別途積立金	固定資産圧 縮積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	2,635	1,974	1,974	647	1,790	107	1,406	1,137	148	5,598	
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						7	7				
当期純損失()							2,397	2,397		2,397	
自己株式の取得									0	0	
過年度利益剰余金修正額						0		0		0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)						7	2,390	2,398	0	2,398	
平成20年3月31日残高(百万円)	2,635	1,974	1,974	647	1,790	99	3,797	1,260	148	3,199	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	11	11	5,610
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純損失()			2,397
自己株式の取得			0
過年度利益剰余金修正額			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	85	85	85
事業年度中の変動額合計 (百万円)	85	85	2,483
平成20年3月31日残高(百万円)	73	73	3,126

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第60期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第61期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法は、総平均法による低価法によっております。</p> <p>3 減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産の減価償却の方法 建物、構築物.....定額法 車両、器具及び備品...定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物..... 3～47年 構築物.....10～45年 車両..... 6年 器具及び備品..... 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産の減価償却の方法 定額法</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金.....従業員の賞与の支払いにあてるため、当期に負担すべき翌期の支給見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が7百万円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産の減価償却の方法 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金.....同左</p> <p>(2) 賞与引当金.....同左</p>

<p style="text-align: center;">第60期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第61期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、当社は総合設立型厚生年金基金制度を有しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、掛金拠出額(会社負担分)を費用処理しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分し、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金...役員退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社支援損失引当金...債務超過等関係会社の支援に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>5 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(3) 退職給付引当金.....同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金...同左</p> <p>(5) 関係会社支援損失引当金...同左</p> <p>5 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約のうち、外貨建金銭債権債務に付しているものについて振当処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 主に為替変動の市場リスクを為替予約取引により個別又は包括的にヘッジしております。 ヘッジ方針 事業活動によって生じる為替相場リスクは、社内リスク管理方針に基づきリスクの特性に応じてデリバティブ取引を利用してヘッジしております。</p>
<p style="text-align: center;">第60期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第61期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>

<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によった為替予約については、有効性評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
---	--

会計処理方法の変更

第60期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第61期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,610百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第60期 (平成19年3月31日)	第61期 (平成20年3月31日)																																																																																		
<p>1 債務保証</p> <p>下記の関係会社等の銀行借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ)シロックス(株)</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)シロックス東京物流(株)</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>(ハ)株上野ウイング</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>(ニ)喜楽客思紡織品(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>(ホ)株ニューウェイ</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>(ヘ)株イン・アウト</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>(ト)株アクティーエス</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>(チ)シロックス大阪物流(株)</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>(リ)株アルガ</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>(ヌ)従業員</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">909</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 445百万円</p> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> </table> <p>4 建物 1,971百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,521百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">546百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産を短期借入金1,700百万円、1年内返済予定長期借入金153百万円、長期借入金262百万円及びシロックス(株)他の金融機関からの借入金の担保に供しております。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度</td> <td style="text-align: right;">1,650百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,650百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>6 期日満期手形</p> <p>期日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	(イ)シロックス(株)	375百万円	(ロ)シロックス東京物流(株)	175	(ハ)株上野ウイング	98	(ニ)喜楽客思紡織品(上海)有限公司	53	(ホ)株ニューウェイ	40	(ヘ)株イン・アウト	40	(ト)株アクティーエス	37	(チ)シロックス大阪物流(株)	35	(リ)株アルガ	35	(ヌ)従業員	20	計	909	受取手形及び売掛金	66百万円	未収入金	180	支払手形及び買掛金	311	未払金	362	構築物	65百万円	土地	1,521百万円	投資有価証券	546百万円	当座貸越極度	1,650百万円	借入実行残高	1,650百万円	差引額	0百万円	受取手形	0百万円	<p>1 債務保証</p> <p>下記の関係会社等の銀行借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ)シロックス物流(株)</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)株ニューウェイ</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>(ハ)株上野ウイング</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>(ニ)シロックス(株)</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>(ホ)喜楽客思紡織品(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>(ヘ)株イン・アウト</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>(ト)従業員</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">505</td> </tr> </table> <p>下記の関係会社が締結しているリース契約について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株ニューウェイ</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 314百万円</p> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> </table> <p>4 建物 1,867百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,521百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産を短期借入金1,219百万円及びシロックス(株)他の金融機関からの借入金210百万円の担保に供しております。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>6 期日満期手形</p>	(イ)シロックス物流(株)	188百万円	(ロ)株ニューウェイ	158	(ハ)株上野ウイング	65	(ニ)シロックス(株)	34	(ホ)喜楽客思紡織品(上海)有限公司	32	(ヘ)株イン・アウト	10	(ト)従業員	15	計	505	株ニューウェイ	62百万円	受取手形及び売掛金	46百万円	未収入金	101	支払手形及び買掛金	421	未払金	155	構築物	58百万円	土地	1,521百万円	投資有価証券	220百万円	当座貸越極度	390百万円	借入実行残高	390百万円	差引額	百万円
(イ)シロックス(株)	375百万円																																																																																		
(ロ)シロックス東京物流(株)	175																																																																																		
(ハ)株上野ウイング	98																																																																																		
(ニ)喜楽客思紡織品(上海)有限公司	53																																																																																		
(ホ)株ニューウェイ	40																																																																																		
(ヘ)株イン・アウト	40																																																																																		
(ト)株アクティーエス	37																																																																																		
(チ)シロックス大阪物流(株)	35																																																																																		
(リ)株アルガ	35																																																																																		
(ヌ)従業員	20																																																																																		
計	909																																																																																		
受取手形及び売掛金	66百万円																																																																																		
未収入金	180																																																																																		
支払手形及び買掛金	311																																																																																		
未払金	362																																																																																		
構築物	65百万円																																																																																		
土地	1,521百万円																																																																																		
投資有価証券	546百万円																																																																																		
当座貸越極度	1,650百万円																																																																																		
借入実行残高	1,650百万円																																																																																		
差引額	0百万円																																																																																		
受取手形	0百万円																																																																																		
(イ)シロックス物流(株)	188百万円																																																																																		
(ロ)株ニューウェイ	158																																																																																		
(ハ)株上野ウイング	65																																																																																		
(ニ)シロックス(株)	34																																																																																		
(ホ)喜楽客思紡織品(上海)有限公司	32																																																																																		
(ヘ)株イン・アウト	10																																																																																		
(ト)従業員	15																																																																																		
計	505																																																																																		
株ニューウェイ	62百万円																																																																																		
受取手形及び売掛金	46百万円																																																																																		
未収入金	101																																																																																		
支払手形及び買掛金	421																																																																																		
未払金	155																																																																																		
構築物	58百万円																																																																																		
土地	1,521百万円																																																																																		
投資有価証券	220百万円																																																																																		
当座貸越極度	390百万円																																																																																		
借入実行残高	390百万円																																																																																		
差引額	百万円																																																																																		

(損益計算書関係)

第60期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第61期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																									
<p>1</p> <p>2 低価法による評価減ならびに陳腐化等による評価減251百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>3 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社支援金</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益 土地、建物等 1,806百万円</p> <p>5 固定資産除却損 器具及び備品 0百万円</p> <p>6 その他 特別損失のその他は、保険解約金等20百万円であります。</p> <p>7</p>	受取利息	72百万円	受取配当金	97百万円	関係会社支援金	190百万円	<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品評価損</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>2 低価法による評価減ならびに陳腐化等による評価減91百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>3 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損 器具及び備品他 7百万円</p> <p>6 その他 特別損失のその他は、契約期限切れに伴う付属品の引取等33百万円であります。</p> <p>7 減損損失 減損の対象となった資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市中央区他 2件</td> <td>事務所</td> <td>建物、リース資産等</td> </tr> <tr> <td>群馬県吾妻郡他 1件</td> <td>福利厚生施設</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業の種類を基本単位としてグルーピングしております。上記資産のグルーピングについて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能額は、正味売却価額により測定しており、土地、建物については不動産鑑定評価に基づき算定し、その他の資産については正味売却価額を零としております。</p> <p>8 経営改革に係る損失で、関係会社株式評価損1,188百万円、関係会社支援損失引当金繰入額等251百万円、早期退職制度導入による特別退職金70百万円であります。</p>	商品評価損	25百万円	商品廃棄損	8百万円	計	34百万円	受取利息	50百万円	受取配当金	15百万円	場所	用途	種類	大阪市中央区他 2件	事務所	建物、リース資産等	群馬県吾妻郡他 1件	福利厚生施設	建物及び土地	種類	減損損失(百万円)	建物	48	土地	2	その他有形固定資産	16	無形固定資産	10	長期前払費用	1	リース資産	187	合計	267
受取利息	72百万円																																									
受取配当金	97百万円																																									
関係会社支援金	190百万円																																									
商品評価損	25百万円																																									
商品廃棄損	8百万円																																									
計	34百万円																																									
受取利息	50百万円																																									
受取配当金	15百万円																																									
場所	用途	種類																																								
大阪市中央区他 2件	事務所	建物、リース資産等																																								
群馬県吾妻郡他 1件	福利厚生施設	建物及び土地																																								
種類	減損損失(百万円)																																									
建物	48																																									
土地	2																																									
その他有形固定資産	16																																									
無形固定資産	10																																									
長期前払費用	1																																									
リース資産	187																																									
合計	267																																									
<p>8</p>	<p>8 経営改革に係る損失で、関係会社株式評価損1,188百万円、関係会社支援損失引当金繰入額等251百万円、早期退職制度導入による特別退職金70百万円であります。</p>																																									

(株主資本等変動計算書関係)

第60期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	556,081	2,183	-	558,264

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,183株

第61期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	558,264	2,049		560,313

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,049株

(リース取引関係)

第60期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)					第61期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具及び備品	305	181	32	92	器具及び備品	276	101	174	
その他	52	17	10	24	その他	46	11	34	
合計	358	198	42	116	合計	322	112	209	
(注) その他は主としてコンピュータのソフト開発費用 であります。					(注) その他は主として内装設備であります。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 46百万円					1年以内 54百万円				
1年超 90百万円					1年超 144百万円				
計 136百万円					計 198百万円				
リース資産減損勘定期末残高 15百万円					リース資産減損勘定期末残高 198百万円				
(注) リース資産減損勘定期末残高は、貸借対照表の流動 負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含 まれています。					(注) リース資産減損勘定期末残高は、貸借対照表の流動 負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含 まれています。				
(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩 額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損 失					(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩 額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損 失				
支払リース料 90百万円					支払リース料 54百万円				
リース資産減損勘定取崩額 9百万円					リース資産減損勘定取崩額 4百万円				
減価償却費相当額 83百万円					減価償却費相当額 53百万円				
支払利息相当額 6百万円					支払利息相当額 6百万円				
減損損失					減損損失 187百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度平成19年3月31日現在及び当事業年度平成20年3月31日現在のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第60期 (平成19年3月31日)	第61期 (平成20年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>関係会社支援損失引当金</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,065</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,835</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,835</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75</td> </tr> </table> </table>	退職給付引当金	266百万円	貸倒引当金	13	役員退職慰労引当金	31	賞与引当金	15	関係会社支援損失引当金	247	繰越欠損金	1,065	商品評価損	30	投資有価証券評価損	8	関係会社株式評価損	82	関係会社出資金評価損	53	減損損失	13	その他	8	繰延税金資産小計	1,835	評価性引当額	1,835	繰延税金資産合計	0	固定資産圧縮積立金	67	その他有価証券評価差額金	8	繰延税金負債小計	75	繰延税金負債の純額	75	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>関係会社支援損失引当金</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,675</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,763</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,763</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68</td> </tr> </table> </table>	退職給付引当金	181百万円	貸倒引当金	14	役員退職慰労引当金	31	賞与引当金	16	関係会社支援損失引当金	120	繰越欠損金	1,675	商品評価損	24	投資有価証券評価損	8	関係会社株式評価損	517	関係会社出資金評価損	53	減損損失	112	その他	7	繰延税金資産小計	2,763	評価性引当額	2,763	繰延税金資産合計	0	固定資産圧縮積立金	68	その他有価証券評価差額金	0	繰延税金負債小計	68	繰延税金負債の純額	68
退職給付引当金	266百万円																																																																												
貸倒引当金	13																																																																												
役員退職慰労引当金	31																																																																												
賞与引当金	15																																																																												
関係会社支援損失引当金	247																																																																												
繰越欠損金	1,065																																																																												
商品評価損	30																																																																												
投資有価証券評価損	8																																																																												
関係会社株式評価損	82																																																																												
関係会社出資金評価損	53																																																																												
減損損失	13																																																																												
その他	8																																																																												
繰延税金資産小計	1,835																																																																												
評価性引当額	1,835																																																																												
繰延税金資産合計	0																																																																												
固定資産圧縮積立金	67																																																																												
その他有価証券評価差額金	8																																																																												
繰延税金負債小計	75																																																																												
繰延税金負債の純額	75																																																																												
退職給付引当金	181百万円																																																																												
貸倒引当金	14																																																																												
役員退職慰労引当金	31																																																																												
賞与引当金	16																																																																												
関係会社支援損失引当金	120																																																																												
繰越欠損金	1,675																																																																												
商品評価損	24																																																																												
投資有価証券評価損	8																																																																												
関係会社株式評価損	517																																																																												
関係会社出資金評価損	53																																																																												
減損損失	112																																																																												
その他	7																																																																												
繰延税金資産小計	2,763																																																																												
評価性引当額	2,763																																																																												
繰延税金資産合計	0																																																																												
固定資産圧縮積立金	68																																																																												
その他有価証券評価差額金	0																																																																												
繰延税金負債小計	68																																																																												
繰延税金負債の純額	68																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳</p> <p>当期は税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳</p> <p>同左</p>																																																																												

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	253.38円	1株当たり純資産額	141.21円
1株当たり当期純損失	70.95円	1株当たり当期純損失	108.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第60期 (平成19年3月31日)	第61期 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	5,610	3,126
普通株式に係る純資産額(百万円)	5,610	3,126
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	22,700	22,700
普通株式の自己株式数(千株)	558	560
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,141	22,139

2 1株当たり当期純損失金額

	第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失(百万円)	1,570	2,397
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	1,570	2,397
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,142	22,140

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成20年6月20日開催の取締役会において、当社子会社である㈱シロックスクリエイトの解散及び清算の決議をいたしました。

解散及び清算の理由

当該会社は、当社商品のデザイン、品質管理を主たる業務としてまいりましたが、昨今の激しい環境変化にすばやく対応するため、当社内に経営資源を集中し、より効率的な事業展開を図るため、当該会社を解散し、清算手続きに入ることを決定いたしました。

当該子会社の概況

- (1)商号 株式会社シロックスクリエイト
- (2)代表者 代表取締役 平野 壮太郎
- (3)本店所在地 大阪市北区堂島浜二丁目1番9号
- (4)設立年月日 平成3年3月29日
- (5)主な事業 衣料品等のデザインの企画及び品質管理業務
- (6)資本金の額 10百万円
- (7)従業員数 33人(平成20年3月31日現在)
- (8)株主構成 当社 40%、シロックス㈱(当社子会社) 60%
- (9)最近3年間の業績

(単位：百万円)

項目	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
売上高	709	585	403
営業利益	51	54	38
経常利益	43	49	35
当期純利益	58	44	19
1株当り当期純利益	290,333(円)	223,186(円)	98,352(円)
1株当り配当金			
1株当り純資産	567,324(円)	344,138(円)	245,786(円)
資本金	10	10	10
純資産	113	68	49
総資産	130	90	32

解散及び清算の日程

平成20年6月30日 当該子会社定時株主総会にて解散決議(予定)

平成20年9月30日 清算終了(予定)

当該事象の当社損益に与える影響額

当該子会社の解散に伴う当社損益に与える影響額は軽微であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	130	85
		(株)ライフコーポレーション	15,831	22
		(株)アークス	15,005	18
		富士火災海上保険(株)	66,600	17
		(株)サトー	13,431	17
		(株)丸久	21,138	16
		(株)フジ	9,140	15
		(株)タイヨー	12,408	13
		(株)しまむら	1,158	9
		ユニー(株)	8,534	8
		その他(25銘柄)	43,865	34
		計	207,240	259

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,758	39	72 (60)	3,725	1,848	114	1,877
構築物	182		1 (0)	180	122	6	58
車両	19		19 (19)			0	
器具及び備品	110	0	101 (35)	9	9	0	0
土地	1,525		2 (2)	1,523			1,523
有形固定資産計	5,596	39	197 (119)	5,439	1,979	122	3,460
無形固定資産							
電話加入権 その他の 無形固定資産							
無形固定資産計							
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	56	10	2	1	63
賞与引当金	37	40	37		40
役員退職慰労引当金	77				77
関係会社支援損失引当金	607	240	550		297

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、洗替によるものは1百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	82
普通預金	12
郵便貯金	0
預金計	95
合計	98

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
秋田シルバーオックス(株)	26
(株)天満屋ストア	2
(株)和光	1
(株)アルガ	1
(株)八木橋	1
その他	2
合計	35

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月満期	0
" 5月 "	3
" 6月 "	31
合計	35

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)しまむら	156
(株)サンリブ	112
(株)田原屋	80
(株)マルシヨク	76
イオン(株)	65
その他	1,934
合計	2,425

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
3,125	17,960	18,660	2,425	88.5	56.6

(注) 上記金額は消費税等を含んでおります。

(d) 商品

区分	金額(百万円)
紳士子供肌着	483
婦人下着	465
ホームウェア	129
子供洋品	222
紳士洋品	163
婦人洋品	210
その他	180
合計	1,855

(e) 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
シロックス(株)	951
(株)ニューウェイ	36
(株)イン・アウト	30
シロックス物流(株)	12
その他	3
合計	1,032

2 負債の部

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
辰巳トレーディング(株)	588
三菱商事(株)	428
住友商事(株)	344
豊田通商(株)	320
三露産業(株)	113
その他	624
合計	2,420

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月 満期	898
” 5月 ”	693
” 6月 ”	778
” 7月 ”	49
合計	2,420

(b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
辰巳トレーディング(株)	251
三菱商事(株)	225
豊田通商(株)	124
住友商事(株)	111
(株)アルガ	91
その他	336
合計	1,141

(c) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	923
(株)三菱東京UFJ銀行	46
(株)みずほ銀行	250
(株)常陽銀行	98
合計	1,317

(d) 社債

区分	金額(百万円)
第1回無担保社債	500
第3回無担保社債	400(200)
合計	900(200)

(注) (内書)は、1年内償還予定額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行(株)大阪証券代行部 電話0120(094)777(通話料無料)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	三菱UFJ信託銀行(株)全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき262円(税込み)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行(株)大阪証券代行部 電話0120(094)777(通話料無料)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	三菱UFJ信託銀行(株)全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.silox.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買い増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第60期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月27日 近畿財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第61期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月25日 近畿財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第60期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年9月4日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書		証券取引法24条の5第4項及び企業内容 等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第12号及び第19号の規定に基づく臨時報 告書	平成19年9月4日 近畿財務局長に提出。
(5) 臨時報告書		証券取引法24条の5第4項及び企業内容 等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第19号の規定に基づく臨時報告書	平成20年1月25日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

シルバーオックス株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富永正行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本宣雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシルバーオックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シルバーオックス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

シルバーオックス株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指 定 社
員 公認会計士 桑 木 肇
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 山 本 眞 吾
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシルバーオックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シルバーオックス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

シルバーオックス株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富永正行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本宣雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシルバーオックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シルバーオックス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

シルバーオックス株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指 定 社
員 公認会計士 桑 木 肇
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 山 本 眞 吾
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシルバーオックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シルバーオックス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。